

北日本新聞社が運営する専門家サイトで掲載中。



経営者と働く人に寄り添い、ミライを共創する働き方改革を(1/3)



情報セキュリティの専門知識を持ち、人事労務管理のDX化をサポート

働き方改革やコロナ禍でのリモートワークなど、「働き方」が大きく変わり、企業の人事労務部門が抱える課題はより複雑化・多様化しています。氷見市にある「TOMS社労士事務所」代表の本保茂和さんは、時代の変化に即した人事労務管理サービスを提案しています。

本保さんが早くから力を入れてきたのは、先端のIT技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)化。社員情報などを自動連携化するクラウドツールを導入し、入退社の管理や給与計算といった事務作業の効率化を図ります。

「行政関連への申請・届出はほとんどが紙ベースでしたが、今や社会保険の手続きでも電子化が急速に進み、9割以上をペーパーレス化する現場改善を顧問先企業で推進しています。2021年9月のデジタル庁創設に伴い、国全体のDX化は加速するでしょう。国や自治体の動きに対応した支援体制を整え、常にアップデートしていきます」

業務のデジタル化により、生産性の向上や、ペーパーレスによる環境保全といったメリットがある一方、個人情報の流出などセキュリティ面で新たなリスクも生まれます。

本保さんは、情報セキュリティの国家資格である「情報処理安全確保支援士」を取得し、社会保険労務士とのダブルライセンスでDX化をサポート。「ITの活用とリスク対策はセットで考える必要があります。基本的なITリテラシー教育のための専門的なアドバイスも行っています」

DXとSDGsで企業と働く人に幸せな働き方を導くプロ



0766-91-1700



氏名 本保茂和

TOMS社労士事務所
氷見市窪615

富山で活躍する専門家がさがせます

マイベストプロ富山は北日本新聞社運営の

「地元で活躍する専門家を紹介する」WEBガイドです。

あなたが困った時や何かを始めたいときに、富山で活躍している

専門家やプロフェッショナルな方々を簡単に探すことができ、

WEBガイド上から直接お問い合わせいただけます。

詳しくはWEBへ。マイベストプロ 本保茂和

検索

QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。





経営者と働く人に寄り添い、ミライを共創する働き方改革を(2/3)



SDGsの視点で働き方改革をとらえ、持続可能な成長を導く

本保さんが次に目を向けるのは、SDGs(持続可能な開発目標)を取り入れた働き方改革の実現です。「働き方のSDGs研究所」を立ち上げ、コンサルティング業務をスタートさせます。

働き方改革は、2019年から関連する法改正が次々と施行され、政府が少子高齢化を背景に推進しています。一方、コロナ禍で経営が悪化した事業者からは、同一労働同一賃金や最低賃金の引き上げなど、「改正のたびに負担感がズシリと重い」という声が目立つそうです。

本保さんは、働き方改革の目的を、法令順守だけの受け身ではなく、SDGsによって企業の持続性を高める経営戦略と提言します。「例えば、男性育休制度の整備を、SDGsの『ジェンダー平等』への取り組みとして発信すると、働く人から共感が得られます。これは企業価値の向上と優秀な人材の確保につながります」

また、SDGsでも言及される「働きがい」を高める評価制度の導入を勧めます。「近年、人材を資本ととらえ、経営指標の一つとする考え方が注目されています。従業員から一方通行の忠誠心「ロイヤリティ」を求めるのではなく、双方向の愛着心「エンゲージメント」を育むことで、互いに働く意義や価値を共有できます。エンゲージメントを「見える化」する制度づくりで、従業員との絆を深め、人的資本を高めることができます」

本来、働き方改革とは、従業員ばかりに利点があって企業には不利益をもたらすという、分断や対立を広げるものではないと話します。「働く人と企業が、未来への目標と責任を共有できる新しい働き方を発明するチャンスととらえ、一緒に考えましょう」

DXとSDGsで企業と働く人に幸せな働き方を導くプロ



0766-91-1700

氏名 本保茂和

TOMS社労士事務所
氷見市窪615

マイベストプロの5つの約束

- 1 運営事務局の掲載基準に沿った審査。
- 2 掲載者に実際にお会いして取材。
- 3 掲載者の想い、顔が見える。
- 4 地元にこだわりがある方限定。
- 5 各分野の専門家の知恵が集まる。





経営者と働く人に寄り添い、ミライを共創する働き方改革を(3/3)



DXとSDGsで企業と働く人に幸せな働き方を導くプロ



0766-91-1700

氏名 本保茂和

TOMS社労士事務所
氷見市窪615

自分らしい働き方を見つけるための若者向け情報発信も計画

働き方改革は、経営者だけが取り組むものではありません。働く人にこそ「自分ごと」として、人事労務の法律知識を身に付けてほしいと言います。

「特に今は、リモートワークなどで会社や人との関わりが希薄になり、働く喜びが見つけにくくなっています。これから社会人になる人が自分らしい働き方を見つけられるよう、会社選びに役立つ知識を伝えることで、若い人たちに応援したいからです」

計画する情報コンテンツの一つ、「SDGsな就活講座」では、「社会人生活を左右する残業時間制度の仕組み」「企業のハラスメント体質を見抜く面接Q&A」など、知っておくべきポイントを伝授。「働く人の目を養えば、優秀な人材を獲得したい企業は変わらざるを得ません。双方に働きかけ、好循環を生むきっかけにしたいですね」

大事にするのは、経営者と働く人それぞれに寄り添い橋渡し役となること。顧問先でも、社員が働く現場に足を運んで関係づくりを行います。

現場主義に至ったのは、それまでの経験から。本保さんは地方紙の記者から製造会社の総務に転職。記者時代に培われた取材力は、今も情報収集やヒアリングの場で発揮されています。「当時の上司が、生産現場に自ら赴き、従業員との対話を重視する人でした。働く人の個性を輝かせながら組織力を高めることがこの仕事の魅力だと学びました」

「会社は今までもこれからも、人で成り立っています」と力を込める本保さん。働く人の幸せが企業の成長をもたらし、両者が高め合えるサステイナブルな職場づくりに貢献します。

(取材年月:2021年10月)

詳しくはWEBへ。 <https://mbp-japan.com/toyama/sdgs-lab/>

マイベストプロの特長

- 1 審査を通過した質の高い専門家のみ掲載!
- 2 顔の見える専門家だから安心・信頼できる!
- 3 商品情報だけでは見えない、人となりを紹介します!

